

半期報告書

(第106期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

富士通株式会社

352002

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	6
3.	対処すべき課題	7
4.	経営上の重要な契約等	8
5.	研究開発活動	9
第3	設備の状況	11
1.	主要な設備の状況	11
2.	設備の新設、除却等の計画	11
第4	提出会社の状況	12
1.	株式等の状況	12
(1)	株式の総数等	12
(2)	新株予約権等の状況	12
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4)	大株主の状況	15
(5)	議決権の状況	16
2.	株価の推移	17
3.	役員の状況	17
第5	経理の状況	18
1.	中間連結財務諸表等	19
(1)	中間連結財務諸表	19
(2)	その他	46
2.	中間財務諸表等	47
(1)	中間財務諸表	47
(2)	その他	57
第6	提出会社の参考情報	58
第二部	提出会社の保証会社等の情報	59

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月9日

【中間会計期間】 第106期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 富士通株式会社

【英訳名】 FUJITSU LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒川 博昭

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

【電話番号】 044（777）1111（代表）
（上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目5番2号（汐留シティセンター）

【電話番号】 03（6252）2220

【事務連絡者氏名】 総務部長代理 和田 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成15年度 中間期	平成16年度 中間期	平成17年度 中間期	平成15年度	平成16年度
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	2,141,934	2,220,059	2,192,332	4,766,888	4,762,759
経常損益 (百万円)	△67,743	4,027	15,896	49,770	89,052
中間(当期)純損益 (百万円)	△58,562	△8,161	7,666	49,704	31,907
純資産額 (百万円)	649,866	803,044	819,062	827,177	856,990
総資産額 (百万円)	3,740,469	3,561,426	3,611,917	3,865,589	3,640,198
1株当たり純資産額 (円)	324.87	401.49	396.08	413.22	414.18
1株当たり中間(当期) 純損益 (円)	△29.28	△4.08	3.71	24.55	15.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	3.35	22.24	13.86
自己資本比率 (%)	17.4	22.5	22.7	21.4	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,424	50,196	143,039	304,045	277,232
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,352	△55,675	△104,193	67,389	△15,129
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△50,637	△184,810	△15,179	△239,902	△212,034
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	236,658	212,860	478,719	413,826	454,516
従業員数 (人)	155,257	152,859	152,590	156,169	150,970

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成15年度中間期及び平成16年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	1,207,551	1,295,790	1,308,410	2,788,526	2,846,256
経常損益 (百万円)	△19,207	△25,893	14,306	38,326	31,622
中間(当期)純損益 (百万円)	18,708	△12,126	15,119	17,067	△39,856
資本金 (百万円)	324,624	324,625	324,625	324,624	324,625
発行済株式総数 (株)	2,001,962,672	2,001,963,813	2,070,018,213	2,001,962,672	2,070,018,213
純資産額 (百万円)	801,768	897,598	905,704	934,603	854,328
総資産額 (百万円)	2,820,007	2,815,794	2,745,128	3,022,975	2,944,291
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0.00	3.00	3.00	3.00	6.00
自己資本比率 (%)	28.4	31.9	33.0	30.9	29.0
従業員数 (人)	34,917	34,414	37,006	34,836	33,792

(注) 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、液晶ディスプレイ事業を譲渡いたしました。これに伴い、デバイスソリューションに属しておりました、同事業を営む富士通ディスプレイテクノロジー㈱が当社の連結子会社ではなくなりました。

また、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容及び理由については「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報] (注) 2及び5」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動は以下のとおりです。

(連結子会社)

増加：15社

減少：下記を含む14社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
富士通ディスプレイテクノロジー㈱	川崎市中原区	2,640	液晶ディスプレイの開発、製造、販売	92.79	あり	製品の一部を当社へ納入

(持分法適用関連会社)

増加：1社

減少：下記1社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
都築通信技術㈱	東京都品川区	312	電気通信設備工事及び情報システムの販売、サービスの提供	20.00	なし	—

※有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
テクノロジーソリューション	94,258
ユビキタスプロダクトソリューション	16,073
デバイスソリューション	22,247
その他	17,300
全社 (共通)	2,712
合計	152,590

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数 (人)	37,006
----------	--------

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）を取り巻く事業環境は、原油価格の高騰、米国での金利の上昇等の影響が懸念されましたが、当中間連結会計期間においてはその影響は限定的で、全体的に緩やかな改善が続いております。国内においては、雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな回復や企業収益の改善による設備投資の増加により、引き続き回復基調にあります。

IT投資につきましては、海外ではグローバル企業を中心とした積極的な投資意欲が見られますが、国内では業種や個別企業ごとに差異があり、特に公共分野や一部地域では、依然厳しい状況で、全体的に力強い回復を示すまでには至っておりません。

こうした状況の中で、売上高は2兆1,923億円（前年同期比1.2%減）となりました。北米向けの光伝送システムのほかHDD（小型磁気ディスク装置）、英国でのアウトソーシングサービス等で増収となりましたが、PDP（プラズマディスプレイパネル）、LCD（液晶ディスプレイパネル）事業の譲渡による影響やパソコンの競争激化等により微減となりました。

損益につきましては、営業利益は475億円（前年同期比142億円増）となりました。LSI事業で減少いたしました。システムインテグレーションの採算性の改善、光伝送システムやHDDの需要の増加等により増加いたしました。

経常利益は158億円（同118億円増）となりました。持分法による投資損失を計上し、営業外費用が増加いたしました。営業利益の改善が寄与いたしました。

特別損益では、受取和解金159億円、事業譲渡益34億円を特別利益に計上いたしました。平成13年に発生いたしました当社製HDDの不具合に関して、部品ベンダーを提訴していましたが、これについて平成17年6月に和解が成立したことによるものと液晶ディスプレイ事業の譲渡に伴うものであります。一方、事業再編や事業所統廃合等に伴う事業構造改善費用54億円を特別損失に計上いたしました。

この結果、中間純利益は76億円（前年同期比158億円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含めて表示しております。また、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えております。

1. 事業の種類別セグメント

a. テクノロジーソリューション

テクノロジーソリューションの売上高は、国内は9,500億円（前年同期比0.7%減）、海外は3,940億円（同10.3%増）となりました。全体では、1兆3,440億円（同2.3%増）となりました。テクノロジーソリューションのうち、システムプラットフォーム関連では、海外でUNIXサーバが好調に推移したほか、北米市場を中心として光伝送システムの売上が増加いたしました。国内ではIT投資の回復に力強さが見られず、減収となりました。また、サービス関連では、新紙幣対応に伴うビジネスが減少したものの、英国子会社のアウトソーシング商談が引き続き好調でした。

なお、テクノロジーソリューションの売上高は、会計処理基準の変更による影響を除くと、前年並となります。

営業利益は429億円（同240億円増）となりました。光伝送システム、アウトソーシングサービス等の増収効果に加え、システムインテグレーションにおける不採算プロジェクトに係る損失が大きく減少したこと、コストダウンや費用の効率化により増益となりました。

b. ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションの売上高は、国内は3,289億円（前年同期比5.0%減）、海外は1,695億円（同25.3%増）となり、全体では4,984億円（同3.5%増）となりました。

パソコン（ワールドワイド出荷台数：367万台〔前年同期比13.3%増〕）は出荷台数が伸長し、海外で売上高が伸びているものの、国内で競争が激化したことにより減収となりました。一方、品質の高さが評価されているHDD（ワールドワイド生産台数：1,218万台〔同43.3%増〕）が海外を中心に引き続き伸長した上、携帯電話（出荷台数：168万台〔同9.8%増〕）では、ユニバーサルデザインの端末の売上が好調でした。

営業利益は166億円（前年同期比131億円増）となりました。パソコンが国内における競争激化により減収となったものの、ものづくりの強化によるコストダウンにより前年同期並の利益を維持した上、携帯電話のコストダウン効果やHDDの増収効果がありました。

c. デバイスソリューション

デバイスソリューションの売上高は、国内は1,907億円（前年同期比24.3%減）、海外は1,452億円（同16.7%減）となり、全体では3,360億円（同21.2%減）となりました。

PDP事業、LCD事業の譲渡により売上が減少した上、携帯電話及びデジタル家電向けを中心として市場競争が激しく、フラッシュメモリの売上が減少いたしました。なお、PDP事業、LCD事業の譲渡による影響を除くと売上高は8.9%の減少となります。

営業利益は144億円（同200億円減）となりました。電子部品系子会社では増加したものの、売上の減少及びロジックLSIにおける三重工場新棟の減価償却費が発生したこと等により減少いたしました。

d. その他

その他セグメントの売上高は、国内は1,613億円（前年同期比9.7%増）、海外は494億円（同28.5%増）となり、全体では2,108億円（同13.6%増）となりました。営業利益は20億円（同15億円減）となりました。

2. 所在地別セグメント

a. 日本

日本においては、PDP事業、LCD事業の譲渡の影響及びパソコンの競争激化等により売上高は1兆8,166億円（前年同期比3.2%減）となりました。営業利益は561億円（同34億円増）となりました。

b. 欧州

欧州においては、英国子会社におけるアウトソーシングサービスの売上が増加いたしましたが、PDP事業の譲渡の影響等があり、売上高は2,782億円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益はアウトソーシングサービスの増収効果等により63億円（同43億円増）となりました。

c. 米州

米州においては、光伝送システム、HDD等の売上が増加し、売上高は1,688億円（前年同期比15.6%増）となりました。営業利益は増収効果により51億円（同30億円増）となりました。

d. その他

アジア、豪州を含むその他の地域においては、LCD事業の譲渡の影響はありましたが、HDDの売上が好調で売上高は3,415億円（前年同期比20.2%増）となりました。営業利益は66億円（同16億円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間中の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,430億円のプラスとなり、内部留保の金額がそのまま営業キャッシュ・フローのプラスとなりました。前年同期比では利益の増加や運転資本の改善により928億円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、1,041億円で、前年同期比では485億円の支出増となりました。三重工場をはじめとする設備投資や投資有価証券の取得等によります。この結果、フリー・キャッシュ・フローは388億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払い等により151億円のマイナスとなりました。

なお、前中間連結会計期間のキャッシュ・フローと当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの比較は、次のとおりであります。

	平成16年度中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (億円)	平成17年度中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (億円)
(A) 営業キャッシュ・フロー	501	1,430
(B) 投資キャッシュ・フロー	△556	△1,041
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A) + (B)	△54	388
(D) 財務キャッシュ・フロー	△1,848	△151
(E) キャッシュ・フロー計 (C) + (D)	△1,902	236

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

世界のIT投資は緩やかに増加しておりますが、国内においては業種や企業ごとで投資回復に差があり、力強い回復を示すまでには至っておりません。さらに、サービス／製品の価格低下や競争激化の傾向は継続しており、当社グループを取り巻く環境は、今後も厳しく推移すると考えております。厳しい環境下においても、確実な利益成長を実現できる収益力を目指します。そして、高い収益力を実現することにより、商品力強化、販売増加、再投資へとつなげて、長期的な成長を目指します。

当社グループは、平成16年度より「既存ビジネスの徹底した体質強化」「新しい事業を創り、育てる」「フォーメーションの革新」「マネジメントシステムの革新」の4つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでおります。平成17年度はこの取り組みをさらに徹底し、加速してまいります。

(1) 既存ビジネスの徹底した体質強化

設計、開発、製造、営業等のあらゆる場面において、品質向上、原価低減、スピードアップに取り組んでおります。ものづくりにおいては、生産革新活動の全社展開を継続して進めております。ソフトウェアの受託開発においては、今年度より進行基準の適用を開始するなど、プロジェクトの計画、進捗及びリスクの管理を強力に推進しております。併せて、ソフトウェア開発におけるスピードアップを図るとともに、営業とSEのビジネスプロセスの標準化を徹底するなど、システムインテグレーションビジネスの健全化に引き続き取り組んでまいります。

また、サーバやストレージ、ミドルウェア等のプロダクトの競争力強化を図り、全社で拡販運動を推進しております。システム全体の信頼性を高めたIT基盤「TRIOLE」については、関連するソフトウェア製品のサポート、サービス業務を担う新会社を設立しており、販売を一層推進してまいります。併せて、製品のライフサイクルマネジメントビジネスやアウトソーシングビジネス等、今後成長の見込まれるビジネスの一層の拡大を図ってまいります。

(2) 新しい事業を創り、育てる

従来のIT活用は、企業のマネジメント系の業務が中心でしたが、実際に人やものが動く現場での活用が今後の成長領域であると認識し、ITによって、こうした現場での変革を進めてまいります。具体的には、製造現場や流通の最前線、開発や営業等の現場において、ITによる効率化を実現してまいります。個人の社会生活においても、旅行や医療・介護、教育の現場等、様々な場面において、「元気、安心、感動、便利」の実現に寄与することを目指します。

また、グローバルへの展開も積極的に進めてまいります。平成17年4月に販売を開始いたしました新基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」については、海外においても積極果敢にビジネスを展開してまいります。

さらに、電子デバイス分野においては、平成17年9月より、最先端の微細加工技術に対応した大口径ウェハ採用のロジックLSI製造ラインが量産出荷を開始いたしました。早期の投資回収を目指して、今後もビジネスを強化してまいります。

(3) フォーメーションの革新

お客様対応のスピード向上及びITのライフサイクル全体について統一的なサポートを実現するため、事業・機能の重複・競合をなくすフォーメーションの革新に取り組んでおります。7月には、当社と開発子会社5社を合併し、ソフトウェア技術力、ネットワーク技術力、ノウハウ、開発マネジメント力を結集するなど、グループの開発力を最大限に発揮できる開発体制の構築を順次進めてまいりました。今後は、本体とグループ会社の関係及びグループ会社間の関係等、フォーメーションの見直しを引き続き進めてまいります。

また、事業ポートフォリオの見直しも継続して行ってまいります。

(4) マネジメントシステムの革新

当社の目標、指針、行動規範を定めた「The FUJITSU Way」を基本に、持続可能性を重視した経営を進めてまいります。また、社内の業務プロセスの改革に取り組み、内部統制機能の強化を進めてまいります。加えて、人材を活性化するため、社内教育の拡充を図ってまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁契約及びその他の契約

契約会社名	相手方	国名	契約内容
富士通株式会社（当社）	Cisco systems, Inc.	米国	平成16年11月の基本合意に基づき、平成17年5月18日に左記会社との間で、ルータ・スイッチ分野での戦略的提携についての正式契約を締結いたしました。

(2) 事業譲渡契約

契約会社名	相手方	国名	契約内容
富士通株式会社（当社） 富士通ディスプレイテクノロ ジーズ株式会社（連結子会社） 株式会社富士通研究所（連結子 会社）	シャープ株式会社	日本	平成17年4月11日、左記会社との間で、富士通ディスプレイテクノロジーズ株式会社の液晶デバイスの開発・製造・販売に関する事業、及び株式会社富士通研究所の当該事業に関連する研究開発事業及び当該事業に関連する知的財産権を譲渡する契約を締結いたしました。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様のビジネスの発展やユビキタス社会の実現、環境への配慮を方針として、サービス、プロダクト、さらにこれらを支える重要技術である半導体技術まで、様々な先端技術の研究開発を推進しております。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の主な研究内容及び研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費については、下記のセグメント以外のその他セグメントの研究開発費4,352百万円のほか、(株)富士通研究所をはじめ、各セグメントに配賦できない基礎研究費用等14,251百万円が含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は121,093百万円であります。

a. テクノロジーソリューション

官公庁・企業のお客様が扱うデータ容量は増加の一途をたどっており、データを保管するストレージへの設備投資や維持管理コストはお客様の大きな負担となっております。また、データの内容も高度な機密事項や個人情報を含むものであり、長期に渡るセキュリティの高い管理が求められております。そのため、低コストでシステムの拡張性に富み、長期にわたって大量のデータを安全に保管できるオーガニックストレージ技術を開発いたしました。自己制御ソフトウェアを付加した多数の磁気ディスク装置を自律的に結合させることにより、大量の文書ファイルや電子メール等を安全に保管し、必要ときに素早く取り出して活用することができます。さらに、磁気ディスク装置を新しい世代のものと交換していくことで常に高い信頼性と性能を維持することができます。

また、企業では、ビジネス環境の変化に迅速に対応して、いかに業務プロセスを最適化し、変革していくかが重要な課題となっております。しかし一方で、業務の根幹を支えるITシステムは、事業の拡大やシステムのリプレースに伴って、肥大化、複雑化する傾向にあり、業務プロセスの最適化が難しくなっております。

このような状況を踏まえ、企業内に分散しているITシステムの状況を業務の視点から俯瞰して把握し、問題点の早期発見・改善につなげるための業務プロセス可視化技術を開発いたしました。国際標準の表記方式UML (Unified Markup Language) を用いてモデル化した業務プロセスフローに対し、各業務から抽出した業務の進捗状況等をマッピングすることにより、企業の業務全体の流れを把握・分析することができます。例えば製造業では、受注、部品調達、生産、在庫、出荷といった流れを業務プロセスとして定義し、実際の業務の動きを把握し、リードタイムやコストの観点から業務全体のパフォーマンスを分析して最適化することができます。この技術は、特定のミドルウェアに依存しないため、既存のシステムに大きな変更を加えずに、低コスト、短納期で導入でき、製造・流通業向けSOA開発ソリューションに利用されております。

当セグメントに係る研究開発費は67,984百万円であります。

b. ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューション関連では、TV放送を受信できるパソコン向けに、「Dixel (ディクセル) フィルター」を開発いたしました。ソフトウェアによりノイズの除去や輪郭の強調等、複数の画像処理を行い、パソコンで受信したTVの映像を細部まで高画質化することが可能となります。また、デジタル放送のコンテンツをハッキングから保護する独自開発の暗号化技術を採用したコンテンツ保護LSIを開発いたしました。これにより、パソコンによる本格的なデジタル放送の視聴、蓄積が可能となりました。この技術は当社の大型ワイド液晶一体型パソコンに搭載されております。

また、画像処理技術として、平成18年春より開始される携帯・移動体向け地上デジタル放送サービスに先駆け、最新の映像符号化方式 (AVC/H.264符号化方式) に対応したエンコーダ技術を開発いたしました。同方式は、現在広く用いられているMPEG-2やMPEG-4方式の約2倍の性能を実現できますが、方式が複雑なため、約10倍の処理量を要し、回路規模や消費電力の増加につながります。そこで、処理量の低減と高品位な画像を両立させられる符号化技術の確立が求められています。当社グループでは、NHK放送技術研究所と共同で、劣化が目立ちやすい部分を検出して優先的に情報を割り当てるアルゴリズムを開発し、毎秒100キロビット前後の超低ビットレートでも高品質の放送サービスを実現できるエンコーダシステム技術を開発いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は15,318百万円であります。

c. デバイスソリューション

デバイスソリューション関連では、45ナノメートル世代のハイエンドCMOSトランジスタ技術として多層配線技術や電極材料技術を開発いたしました。

LSIの動作速度の高速化、低消費電力化、高集積化には微細化が不可欠です。しかし、微細化に伴って配線間隔が狭くなると、従来の誘電率の高い絶縁膜では、LSIの動作速度が低下することが問題となっております。当社グループでは、独自に開発した低誘電率、高強度の絶縁材料であるポーラスシリカ系ナノクラスターリングシリカと銅を用いて、45ナノメートル世代LSIの高速化、低消費電力化を実現する多層配線技術の開発に成功いたしました。絶縁材料の構造やプロセスの改善により、層間の絶縁不良に対する信頼性を大幅に向上させるとともに、ポーラスシリカ系材

料を多用した場合に生じる強度の低下を抑制いたしました。

また、LSIの微細化にはゲート電極の絶縁膜の薄膜化が必要ですが、物理的に限界に近づいております。このため、絶縁膜の薄膜化に代わるトランジスタの電極材料技術として、ゲート電極全体にシリコンと高融点金属の化合物を用いても、トランジスタのスイッチング電圧を実用レベルで制御できる技術を開発いたしました。これにより、従来技術に比べ、45ナノメートル世代のトランジスタの性能を約15%向上させることが可能となります。

当セグメントに係る研究開発費は19,188百万円であります。

このほか、当社グループでは、電源を切っても表示を維持でき、明るいカラー表示が可能な電子ペーパーを開発いたしました。薄くて曲がり、表示の維持に電力が不要な上、低消費電力で表示の書き換えができるため、表示機能付ICカードや、公共の場所での情報表示、商品広告・案内等、紙のように扱える新しい電子メディアとして様々な応用が期待されます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、液晶ディスプレイ事業を譲渡したため、以下の設備が主要な設備に該当しなくなりました。

デバイスソリューション

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数 (人)
		土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計	
連結子 会社 富士通ディスプレイテクノ ロジーズ(株) 米子テクノロジーセンター (鳥取県米子市)	LCD開発製造 設備	1,308 (118)	2,909	2,837	182	7,237	355

(注) 1. 投下資本は前連結会計年度末の帳簿価額によります。ただし、建設仮勘定は除きます。

2. 投下資本の機械装置には、車両及び運搬具を含みます。また、その他とは工具器具及び備品であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、提出会社において新設の計画をしておりました三重工場の新棟につきましては、平成17年4月に稼働を開始し、9月に量産出荷を開始いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月9日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・大阪・名古屋各市場第一部、フランクフルト、ロンドン、スイス	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
計	2,070,018,213	2,070,018,213	—	—

(注) 提出日現在の株式の発行数には、平成17年12月1日から本半期報告書提出日（平成17年12月9日）までの新株予約権の行使（旧商法に基づく新株引受権の行使を含む。）により発行した株式の数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

①2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成14年5月27日発行）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	250,000	250,000
新株予約権の数（個）	50,000	50,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	208,159,866	208,159,866
新株予約権の行使時の払込金額（円/株）	1,201	1,201
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日 ～平成21年5月13日(注)	平成14年6月10日 ～平成21年5月13日(注)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,201 資本組入額 601	発行価格 1,201 資本組入額 601
新株予約権の行使の条件	(1)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。 (2)各新株予約権の一部行使はできないものとする。	(1)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。 (2)各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	譲渡制限はない。

(注) 繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日までであります。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権（ストックオプション））は次のとおりであります。

①平成12年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（千株）	500	500
新株予約権の行使時の払込金額（円／株）	3,563	3,563
新株予約権の行使期間	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,563 資本組入額 1,782	発行価格 3,563 資本組入額 1,782
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。</p> <p>(2) この他、権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</p>	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。</p> <p>(2) この他、権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

②平成13年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	715	715
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	1,450	1,450
新株予約権の行使期間	平成13年8月1日 ～平成23年6月26日	平成13年8月1日 ～平成23年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,450 資本組入額 725	発行価格 1,450 資本組入額 725
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。</p> <p>(2) この他、権利行使の条件は、平成13年6月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</p>	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。</p> <p>(2) この他、権利行使の条件は、平成13年6月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月1日 (注)	—	2,070,018	—	324,625	183	118,297

(注) 下記完全子会社5社との簡易合併によるものであります。

(株)富士通インフォソフトテクノロジー、(株)富士通プライムソフトテクノロジー、(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー、富士通ネットワークテクノロジーズ(株)、富士通モバイルコミュニケーションテクノロジーズ(株)

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	182,004	8.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	105,859	5.11
富士電機ホールディングス株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	94,663	4.57
富士電機システムズ株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	64,908	3.14
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン	50,744	2.45
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	40,299	1.95
富士電機機器制御株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	36,886	1.78
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・ボストン	36,623	1.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	32,654	1.58
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・ボストン	30,675	1.48
計	—	675,318	32.62

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。
2. 富士電機ホールディングス株式会社、富士電機システムズ株式会社及び富士電機機器制御株式会社の所有株式のうち、それぞれ1,962千株、64,487千株、36,506千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ各社の指図により行使されることとなっております。上記を含め、富士電機グループが退職給付信託財産として所有する当社株式は、合計138,242千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.68%)であります。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,160,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,047,791,000	2,047,791	同上
単元未満株式	普通株式 20,067,213	—	同上
発行済株式総数	2,070,018,213	—	—
総株主の議決権	—	2,047,791	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が280,000株 (議決権の数280個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
富士通(株)	東京都港区東新橋一丁目5番2号	2,081,000	—	2,081,000	0.10
北陸コンピュータ・サービス(株)	富山県婦負郡婦中町島本郷47番地4号	18,000	22,000	40,000	0.00
(株)北海道電子計算センター	札幌市中央区南一条西十丁目2	10,000	—	10,000	0.00
クイックソフト(株)	高知県高知市帯屋町二丁目2番1号	10,000	—	10,000	0.00
(株)テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	—	9,000	0.00
中央コンピューター(株)	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	—	4,000	0.00
バイソルシステムズ(株)	名古屋市千種区春岡一丁目2番6号	—	6,000	6,000	0.00
計	—	2,132,000	28,000	2,160,000	0.10

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

2. 株主名簿上は(株)富士通ビジネスシステム名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

3. 北陸コンピュータ・サービス(株)、バイソルシステムズ(株)の他人名義所有株式は、FSA富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分であります。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	682	602	605	635	687	775
最低(円)	571	560	567	568	601	658

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		215,098		480,243		454,730	
2 受取手形及び売掛金		686,865		684,441		824,992	
3 有価証券		1,840		1,730		2,458	
4 たな卸資産		575,854		448,298		478,510	
5 繰延税金資産		96,765		72,853		75,515	
6 その他		156,977		141,165		151,918	
7 貸倒引当金		△5,962		△5,531		△6,586	
流動資産合計		1,727,437	48.5	1,823,199	50.5	1,981,537	54.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	261,480		278,151		254,677	
(2) 機械装置		178,848		166,060		148,172	
(3) 工具器具及び備品		186,118		184,917		179,454	
(4) 土地	※2	131,609		113,981		115,606	
(5) 建設仮勘定		22,960	781,015	27,174	770,283	29,991	727,900
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		138,216		129,825		133,847	
(2) 連結調整勘定		65,027		78,854		81,569	
(3) その他		9,428	212,671	9,299	217,978	8,879	224,295
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		526,775		566,038		474,161	
(2) 繰延税金資産		121,233		67,460		40,085	
(3) その他		195,657		170,172		195,656	
(4) 貸倒引当金		△3,362	840,303	△3,213	800,457	△3,436	706,466
固定資産合計		1,833,989	51.5	1,788,718	49.5	1,658,661	45.6
資産合計		3,561,426	100.0	3,611,917	100.0	3,640,198	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		679,273		609,977		735,981		
2	※2	220,580		193,028		183,247		
3		35,000		—		—		
4		19,053		142,375		26,306		
5		20,490		18,564		29,602		
6		321,102		310,888		323,473		
7		200,655		195,026		192,908		
		1,496,153	42.0	1,469,858	40.7	1,491,517	41.0	
II 固定負債								
1		690,229		680,000		780,219		
2	※2	160,056		73,143		93,016		
3		81,324		187,991		85,747		
4		60,984		46,145		56,467		
5		1,330		2,438		1,905		
6		548		548		548		
7		82,038		166,985		109,582		
		1,076,509	30.3	1,157,250	32.0	1,127,484	31.0	
		2,572,662	72.3	2,627,108	72.7	2,619,001	72.0	
(少数株主持分)								
		185,720	5.2	165,747	4.6	164,207	4.5	
(資本の部)								
I 資本金								
		324,625	9.1	324,625	9.0	324,625	8.9	
II 資本剰余金								
		455,970	12.8	498,013	13.8	497,882	13.7	
III 利益剰余金								
		△50,895	△1.4	△92,281	△2.6	△7,823	△0.2	
IV 土地再評価差額金								
		3,453	0.1	3,267	0.1	3,453	0.1	
V その他有価証券評価差額金								
		130,825	3.6	140,629	3.9	98,076	2.7	
VI 為替換算調整勘定								
		△59,956	△1.7	△53,997	△1.5	△57,980	△1.6	
VII 自己株式								
		△978	△0.0	△1,194	△0.0	△1,243	△0.1	
		803,044	22.5	819,062	22.7	856,990	23.5	
負債、少数株主持分及び資本合計		3,561,426	100.0	3,611,917	100.0	3,640,198	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (百万円)	対売 上高 比 (%)	金額 (百万円)	対売 上高 比 (%)	金額 (百万円)	対売 上高 比 (%)				
I 売上高			2,220,059	100.0		2,192,332	100.0		4,762,759	100.0	
II 売上原価			1,632,917	73.6		1,607,142	73.3		3,512,552	73.8	
売上総利益			587,142	26.4		585,190	26.7		1,250,207	26.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		553,857	24.9		537,615	24.5		1,090,016	22.8	
営業利益			33,285	1.5		47,575	2.2		160,191	3.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			—			2,929			4,371		
2. 受取配当金			—			3,136			4,272		
3. 受取利息及び配当金			4,946			—			—		
4. 持分法による投資利益			4,524			—			3,691		
5. 為替差益			2,219			3,146			2,174		
6. 雑収入			10,000	21,689	1.0	16,958	26,169	1.2	19,071	33,579	0.7
V 営業外費用											
1. 支払利息			9,300			9,626			18,247		
2. 持分法による投資損失			—			4,812			—		
3. 退職給付積立不足償却額			19,695			18,082			39,295		
4. 雑支出			21,952	50,947	2.3	25,328	57,848	2.7	47,176	104,718	2.2
経常利益			4,027	0.2		15,896	0.7		89,052	1.9	
VI 特別利益											
1. 受取和解金	※2		—			15,957			—		
2. 事業譲渡益	※3		—			3,455			36,534		
3. 投資有価証券売却益			2,485	2,485	0.1	—	19,412	0.9	133,299	169,833	3.5
VII 特別損失											
1. 事業構造改善費用	※4		4,599			5,474			20,085		
2. 土地評価損	※5		—	4,599	0.2	—	5,474	0.3	15,274	35,359	0.7
税金等調整前中間(当期) 純利益			1,913	0.1		29,834	1.3		223,526	4.7	
法人税、住民税及び事業税			16,227			12,168			32,422		
法人税等調整額			△12,547	3,680	0.2	5,244	17,412	0.8	153,131	185,553	3.9
少数株主利益			6,394	0.3		4,756	0.2		6,066	0.1	
中間(当期)純利益			—	—		7,666	0.3		31,907	0.7	
中間純損失			8,161	0.4		—	—		—	—	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			455,963		497,882		455,963
II 資本剰余金増加高							
1. 合併に伴う増加高		—		183		—	
2. 株式交換による増加高		—		6		50,156	
3. 自己株式処分差益		7	7	1	190	12	50,168
III 資本剰余金減少高							
1. 連結子会社の減少に伴う減少高		—		59		—	
2. 持分法適用関連会社の減少に伴う減少高		—	—	—	59	8,249	8,249
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			455,970		498,013		497,882
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△35,734		△7,823		△35,734
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		—		7,666		31,907	
2. 持分法適用関連会社の減少に伴う増加高		—		—		7,961	
3. 持分変動に伴う増加高他		—	—	656	8,322	664	40,532
III 利益剰余金減少高							
1. 英国の連結子会社の会計処理基準変更に伴う減少高	※1	—		85,980		—	
2. 配当金		6,000		6,204		12,001	
3. 役員賞与		615		596		620	
4. 中間純損失		8,161		—		—	
5. 持分変動に伴う減少高他		385	15,161	—	92,780	—	12,621
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△50,895		△92,281		△7,823

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,913	29,834	223,526
減価償却費及び連結調整勘定償却額		113,507	112,594	232,118
引当金の繰入額 (△取崩額)		△3,891	△12,940	△2,761
受取利息及び受取配当金		△4,946	△6,065	△8,643
支払利息		9,300	9,626	18,247
持分法による投資損失 (△利益)		△4,524	4,812	△3,691
固定資産廃却損		10,594	9,934	39,765
売上債権の減少額 (△増加額)		113,430	193,543	△26,320
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△56,455	△39,052	37,965
買掛債務の増加額 (△減少額)		△113,628	△114,655	△47,859
その他		11,904	△17,227	△146,010
小計		77,204	170,404	316,337
利息及び配当金の受取額		5,517	6,134	9,332
利息の支払額		△9,810	△10,206	△18,858
法人税等の支払額		△22,715	△23,293	△29,579
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,196	143,039	277,232
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△60,920	△127,704	△151,862
有形固定資産の売却による収入		8,514	38,500	14,283
無形固定資産の取得による支出		△22,795	△24,219	△47,677
投資有価証券の取得による支出		△3,313	△35,053	△23,239
投資有価証券の売却による収入		14,405	10,216	161,047
その他		8,434	34,067	32,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55,675	△104,193	△15,129

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		28,330	9,159	△48,816
長期借入による収入		23,185	5,711	23,179
長期借入金の返済による支出		△41,496	△25,582	△68,578
社債の発行による収入		3,000	31,501	103,000
社債の償還による支出		△169,625	△15,797	△171,715
配当金の支払額		△6,000	△6,204	△12,001
その他		△22,204	△13,967	△37,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		△184,810	△15,179	△212,034
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,310	536	1,661
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△188,979	24,203	51,730
VI 現金及び現金同等物の期首残高		413,826	454,516	413,826
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	—	947
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		△11,987	—	△11,987
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		212,860	478,719	454,516

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本中間連結財務諸表は、主要な子会社407社を連結したものであります。当中間連結会計期間の連結範囲の異動は、増加4社、減少52社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) … 4社 富士通テン(株)の連結子会社3社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) ……47社 富士通カンタムデバイス(株)及びその連結子会社5社 (株)富士通ロジスティクス Fujitsu Espana S.A. の連結子会社1社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社39社</p>	<p>本中間連結財務諸表は、Fujitsu Services Holdings PLC等主要な子会社404社を連結したものであります。当中間連結会計期間の連結範囲の異動は、増加15社、減少14社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) …15社 富士通九州ネットワークテクノロジー(株) (株)富士通ソフトウェアテクノロジーズ Fujitsu Consulting Holdings, Inc. の連結子会社7社 他</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) ……7社 富士通ディスプレイテクノロジー(株) Fujitsu Computer Systems Corporationの連結子会社4社 他</p>	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社403社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加10社、減少62社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) … 6社 富士通テン(株)の連結子会社3社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社2社 Fujitsu Philippines, Inc.</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) ……4社 富士通デバイス(株)の連結子会社4社</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) ……53社 富士通日立プラズマディスプレイ(株) 富士通カンタムデバイス(株)及びその連結子会社5社 (株)富士通ロジスティクス Fujitsu Espana S.A. の連結子会社1社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社39社 他</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
	(合併により減少した会社) …… 5社 <table border="1" data-bbox="391 257 699 1233"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)富士通プライムソフトテクノロジー</td> <td rowspan="2">(株)富士通プライムソフトテクノロジー</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通パソコンシステムズ</td> </tr> <tr> <td>(株)ジー・サーチ</td> <td rowspan="2">(株)ジー・サーチ</td> </tr> <tr> <td>富士通パレックス(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通東北システムエンジニアリング</td> <td rowspan="3">(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通秋田システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通青森システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Services Oy</td> <td rowspan="2">Fujitsu Services Oy</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Services MCD Oy</td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	(株)富士通プライムソフトテクノロジー	(株)富士通プライムソフトテクノロジー	(株)富士通パソコンシステムズ	(株)ジー・サーチ	(株)ジー・サーチ	富士通パレックス(株)	(株)富士通東北システムエンジニアリング	(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)	(株)富士通秋田システムエンジニアリング	(株)富士通青森システムエンジニアリング	Fujitsu Services Oy	Fujitsu Services Oy	Fujitsu Services MCD Oy	(合併により減少した会社) …… 7社 <table border="1" data-bbox="751 257 1059 906"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)富士通インフォソフトテクノロジー</td> <td rowspan="5">富士通(株)に吸収合併</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通プライムソフトテクノロジー</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー</td> </tr> <tr> <td>富士通ネットワークテクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通モバイルコミュニケーションテクノロジー(株)</td> </tr> </tbody> </table> 他	(旧)	(新)	(株)富士通インフォソフトテクノロジー	富士通(株)に吸収合併	(株)富士通プライムソフトテクノロジー	(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー	富士通ネットワークテクノロジー(株)	富士通モバイルコミュニケーションテクノロジー(株)	(合併により減少した会社) …… 9社 <table border="1" data-bbox="1112 257 1420 1823"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)富士通プライムソフトテクノロジー</td> <td rowspan="2">(株)富士通プライムソフトテクノロジー</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通パソコンシステムズ</td> </tr> <tr> <td>(株)ジー・サーチ</td> <td rowspan="2">(株)ジー・サーチ</td> </tr> <tr> <td>富士通パレックス(株)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通東北システムエンジニアリング</td> <td rowspan="3">(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通秋田システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通青森システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通中国システムズ</td> <td rowspan="2">(株)富士通中国システムズ</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通鳥取システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通香川システムエンジニアリング</td> <td rowspan="4">(株)富士通四国システムズ (株)富士通香川システムエンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通徳島システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通高知システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通愛媛情報システムズ</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Services Oy</td> <td rowspan="2">Fujitsu Services Oy</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Services MCD Oy</td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	(株)富士通プライムソフトテクノロジー	(株)富士通プライムソフトテクノロジー	(株)富士通パソコンシステムズ	(株)ジー・サーチ	(株)ジー・サーチ	富士通パレックス(株)	(株)富士通東北システムエンジニアリング	(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)	(株)富士通秋田システムエンジニアリング	(株)富士通青森システムエンジニアリング	(株)富士通中国システムズ	(株)富士通中国システムズ	(株)富士通鳥取システムエンジニアリング	(株)富士通香川システムエンジニアリング	(株)富士通四国システムズ (株)富士通香川システムエンジニアリングが商号変更)	(株)富士通徳島システムエンジニアリング	(株)富士通高知システムエンジニアリング	(株)富士通愛媛情報システムズ	Fujitsu Services Oy	Fujitsu Services Oy	Fujitsu Services MCD Oy
(旧)	(新)																																																
(株)富士通プライムソフトテクノロジー	(株)富士通プライムソフトテクノロジー																																																
(株)富士通パソコンシステムズ																																																	
(株)ジー・サーチ	(株)ジー・サーチ																																																
富士通パレックス(株)																																																	
(株)富士通東北システムエンジニアリング	(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)																																																
(株)富士通秋田システムエンジニアリング																																																	
(株)富士通青森システムエンジニアリング																																																	
Fujitsu Services Oy	Fujitsu Services Oy																																																
Fujitsu Services MCD Oy																																																	
(旧)	(新)																																																
(株)富士通インフォソフトテクノロジー	富士通(株)に吸収合併																																																
(株)富士通プライムソフトテクノロジー																																																	
(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー																																																	
富士通ネットワークテクノロジー(株)																																																	
富士通モバイルコミュニケーションテクノロジー(株)																																																	
(旧)	(新)																																																
(株)富士通プライムソフトテクノロジー	(株)富士通プライムソフトテクノロジー																																																
(株)富士通パソコンシステムズ																																																	
(株)ジー・サーチ	(株)ジー・サーチ																																																
富士通パレックス(株)																																																	
(株)富士通東北システムエンジニアリング	(株)富士通東北システムズ (株)富士通東北システムエンジニアリングが商号変更)																																																
(株)富士通秋田システムエンジニアリング																																																	
(株)富士通青森システムエンジニアリング																																																	
(株)富士通中国システムズ	(株)富士通中国システムズ																																																
(株)富士通鳥取システムエンジニアリング																																																	
(株)富士通香川システムエンジニアリング	(株)富士通四国システムズ (株)富士通香川システムエンジニアリングが商号変更)																																																
(株)富士通徳島システムエンジニアリング																																																	
(株)富士通高知システムエンジニアリング																																																	
(株)富士通愛媛情報システムズ																																																	
Fujitsu Services Oy	Fujitsu Services Oy																																																
Fujitsu Services MCD Oy																																																	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他</p>	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p>	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は34社であります。 (関連会社) ……………34社 (主な持分法適用会社) FDK㈱ ㈱アドバンテスト ㈱富士通ゼネラル ユーディナデバイス㈱ ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ ㈱シーエス・ワウワウ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ 都築通信技術㈱ ㈱シー・エス・エス Spansion LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Teamware Group Oy Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社9社 Fujitsu Computer Systems Corporationの持分法適用会社1社 他 当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加はユーディナデバイス㈱、Eudyna Devices Europe Ltd. の2社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は34社であります。 (関連会社) ……………34社 (主な持分法適用会社) FDK㈱ ㈱富士通ゼネラル ユーディナデバイス㈱ ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ ㈱シーエス・ワウワウ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ ㈱シー・エス・エス Spansion LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. TDK Fujitsu Philippines Corporation Teamware Group Oy Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社10社 他 当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加が1社、減少は都築通信技術㈱の1社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は34社であります。 (関連会社) ……………34社 (主な持分法適用会社) FDK㈱ ㈱富士通ゼネラル ユーディナデバイス㈱ ジャパンケーブルネットホールディングス㈱ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱ ㈱シーエス・ワウワウ ㈱エフ・エフ・シー 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ 都築通信技術㈱ ㈱シー・エス・エス Spansion LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. TDK Fujitsu Philippines Corporation Teamware Group Oy Eudyna Devices Europe Ltd. Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社9社 Fujitsu Computer Systems Corporationの持分法適用会社1社 他 当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がユーディナデバイス㈱、Eudyna Devices Europe Ltd.、TDK Fujitsu Philippines Corporation、他1社の計4社、減少は㈱アドバンテスト、Fujitsu Philippines, Inc. の計2社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Shinko Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 他</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日(決算日)に関する事項</p>	<p>以下の6月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。 (連結子会社) 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(中国)情報系統有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開發中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 富士通微電子(上海)有限公司 富士通テン㈱の連結子会社5社 富士通多媒体部品(蘇州)有限公司</p> <p>(持分法適用関連会社) 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社1社 Spansion LLC Evolium S.A.S.</p> <p>上記会社のうち、富士通(中国)情報系統有限公司、富士通微電子(上海)有限公司、富士通多媒体部品(蘇州)有限公司及びSpansion LLCについては、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の6月期中間決算会社を除き、中間決算は9月期であります。 (連結子会社) 富士通(中国)情報系統有限公司 他19社</p> <p>(持分法適用関連会社) Spansion LLC Evolium S.A.S. 他1社</p> <p>上記会社のうち、連結子会社の富士通(中国)情報系統有限公司 他4社、及び持分法適用関連会社のSpansion LLCについては、中間連結決算日に正規の中間決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、中間連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 (連結子会社) 富士通(中国)情報系統有限公司 他19社</p> <p>(持分法適用関連会社) Spansion LLC Evolium S.A.S. 他1社</p> <p>上記会社のうち、連結子会社の富士通(中国)情報系統有限公司 他4社、及び持分法適用関連会社のSpansion LLCについては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。	連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
(2) デリバティブ	時価法	時価法	時価法
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>① 製品……主に移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法</p> <p>③ 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 製品……主に移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法</p> <p>③ 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 製品……主に移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法</p> <p>③ 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>
(4) 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>電子計算機買戻損失引当金</p> <p>リサイクル費用引当金</p>	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については適用初年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>
<p>(6) リース取引</p>	<p>借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>	<p>借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>	<p>借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
(7) ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="391 316 699 764"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引	(1~4の要素を2つ以上含む取引)		<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="751 316 1059 764"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用してしております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引	(1~4の要素を2つ以上含む取引)		<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1112 316 1420 764"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1~4の要素を2つ以上含む取引)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用してしております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引	(1~4の要素を2つ以上含む取引)	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引																																	
(1~4の要素を2つ以上含む取引)																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引																																	
(1~4の要素を2つ以上含む取引)																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引																																	
(1~4の要素を2つ以上含む取引)																																	
(8) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準 ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>																														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であるため、減損損失を営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準を検収基準から進行基準に変更しております。</p> <p>年々複雑化し、難易度が高まるソフトウェアの開発契約について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっており、商談の各段階毎に事前審査を行うための組織を新設し、以後体制の拡充を図ってまいりました。平成17年4月にはさらに権限を強化し、社長直轄のS Iアシュアランス本部を設立、着実にプロジェクトのマネジメント体制を強化してまいりました。並行して前連結会計年度の中途から、専任の組織を新設し、プロジェクトの進捗状況を随時把握し、適時に業績に反映させられる仕組み作りを進めてまいりました。</p> <p>当中間連結会計期間に入りこうした管理体制が整備できたことから、開発中のプロジェクトに係る損益をより適正に期間損益に表せるよう、当該変更を行いました。</p> <p>当該変更により、売上高が30,099百万円、売上原価が27,140百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が2,959百万円増加しております。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(一部連結子会社での国際財務報告基準の採用)</p> <p>英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC (その連結子会社を含む、以下F S) は従来は英国の会計処理基準を採用してきましたが、当中間連結会計期間より国際財務報告基準(以下I F R S)を採用しました。</p> <p>EU域内の金融市場統合を背景として、2005年(平成17年)よりEU域内の上場企業については、I F R Sの採用が義務付けられました。F Sでは事業規模や事業内容の公共性を考慮し、欧州の上場企業に合わせて当中間連結会計期間よりI F R Sを採用することとしました。</p> <p>I F R Sの採用に伴う退職給付会計の変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が2,488百万円増加しております。その他に役務給付取引への進行基準の適用、リース会計、従業員給付の会計などがありますが、いずれも影響額は軽微であります。</p> <p>また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(英国の連結子会社での退職給付会計の変更)</p> <p>英国の退職給付に係る会計処理基準の変更に伴い、英国の連結子会社であるFujitsu Telecommunications Europe Limited (以下F T E L) の未認識退職給付債務が負債計上されました。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益への影響額は軽微であります。</p> <p>F T E L及びI F R Sを採用した前述のF Sを除く他の英国子会社については変更の影響はないか又は軽微であります。</p> <p>(会計処理基準の変更に伴う期首剰余金の増減)</p> <p>前述のF S及びF T E Lにおける会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更されるため、当中間連結会計期間において期首の利益剰余金を85,980百万円減額しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで一括して掲記しておりました「受取利息及び配当金」(前中間連結会計期間 受取利息2,239百万円、受取配当金2,707百万円)は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額	1,938,109百万円	1,885,018百万円	1,949,237百万円
※2. 担保資産及び 担保付債務	百万円	百万円	百万円
担保資産残高 (主な担保資産)	4,043	2,832	3,079
	<ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構 築物 1,781 ・土地 2,252 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構 築物 907 ・土地 1,909 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構 築物 915 ・土地 2,142
担保付債務残高 (主な担保付債務)	2,000	1,446	1,468
	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 730 ・長期借入金 1,133 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 960 ・長期借入金 362 	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 800 ・長期借入金 462
3. 保証債務	百万円	百万円	百万円
保証債務残高 (主な被保証先)	53,416	51,763	50,167
	<ul style="list-style-type: none"> ・Spansion LLC 及びその子会 社の銀行等借 入金 21,730 ・従業員の住宅 ローン 11,404 	<ul style="list-style-type: none"> ・FDK㈱の銀行 借入金 13,300 ・Spansion LLC 及びその子会 社の銀行等借 入金 11,440 ・従業員の住宅 ローン 9,040 	<ul style="list-style-type: none"> ・Spansion LLC 及びその子会 社の銀行等借 入金 17,087 ・従業員の住宅 ローン 10,071
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	百万円 従業員給料手当 140,173 研究開発費 125,905	百万円 従業員給料手当 146,755 研究開発費 121,093	百万円 従業員給料手当 282,553 研究開発費 240,222
※2. 受取和解金	—————	HDD (小型磁気ディスク装置) の不具合に関する訴訟の和解に伴 うものであります。	—————
※3. 事業譲渡益	—————	液晶ディスプレイ事業の譲渡に係 るものであります。	プラズマディスプレイパネル事業 等に係るものであります。
※4. 事業構造改善費用	子会社における事業構造改革に伴 う人員の削減・再配置並びに資産 処分等の費用であります。	事業の採算性向上と資産効率化に 向けた事業再編、事業所統廃合等 に伴うものであります。	子会社の人員削減・再配置、資産 処分等の費用であります。
※5. 土地評価損	—————	—————	遊休土地に係る評価損でありま す。

(中間連結剰余金計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 英国の連結子会社の会計処 理基準変更に伴う減少高	—————	英国の連結子会社の会計処理基準 変更に伴う利益剰余金の減少であ ります。 なお、詳細は「第5 経理の状 況」の「1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」に係る 「中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項の変更」に 記載しております。	—————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連 結貸借対照表(連結貸借対 照表)に掲記されている科 目の金額との関係	百万円 現金及び預金 215,098 有価証券 1,840 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 $\Delta 4,078$ 現金及び現金 同等物 212,860	百万円 現金及び預金 480,243 有価証券 1,730 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 $\Delta 3,254$ 現金及び現金 同等物 478,719	百万円 現金及び預金 454,730 有価証券 2,458 満期日が3ヶ 月を超える預 金及び有価証 券 $\Delta 2,672$ 現金及び現金 同等物 454,516

(リース取引関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティング・リース 取引 (借手側)	未経過リース料 1年以内 9,734百万円 1年超 50,234 合計 59,968百万円	未経過リース料 1年以内 8,838百万円 1年超 38,343 合計 47,181百万円	未経過リース料 1年以内 10,766百万円 1年超 47,804 合計 58,570百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債・公債他	1,914	1,941	27
合計	1,914	1,941	27

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	55,703	276,724	221,021
(2) 債券他	6,593	6,449	△144
合計	62,296	283,173	220,877

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
株式	59,941

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	1,113	1,126	13
合計	1,113	1,126	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	55,370	293,066	237,696
(2) 債券他	8,883	9,005	122
合計	64,253	302,071	237,818

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	7,119
その他有価証券	
株式	58,948
債券	30,266

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債・公債他	1,414	1,436	22
合計	1,414	1,436	22

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	54,308	220,677	166,369
(2) 債券他	7,850	7,752	△98
合計	62,158	228,429	166,271

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	7,918
その他有価証券	
株式	64,677
債券	10,142

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

重要な取引がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ソフトウェア・サービス (百万円)	プラットフォーム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	916,512	787,938	393,500	122,109	2,220,059	—	2,220,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,795	75,305	32,691	51,232	177,023	△177,023	—
計	934,307	863,243	426,191	173,341	2,397,082	△177,023	2,220,059
営業費用	918,766	859,462	391,614	166,587	2,336,429	△149,655	2,186,774
営業利益	15,541	3,781	34,577	6,754	60,653	△27,368	33,285

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,305,257	434,386	311,961	140,728	2,192,332	—	2,192,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,823	64,069	24,086	70,085	197,063	△197,063	—
計	1,344,080	498,455	336,047	210,813	2,389,395	△197,063	2,192,332
営業費用	1,301,167	481,847	321,561	208,716	2,313,291	△168,534	2,144,757
営業利益	42,913	16,608	14,486	2,097	76,104	△28,529	47,575

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ソフトウェア・サービス (百万円)	プラットフォーム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,444	1,705,124	733,866	253,325	4,762,759	—	4,762,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,462	156,405	60,931	99,060	354,858	△354,858	—
計	2,108,906	1,861,529	794,797	352,385	5,117,617	△354,858	4,762,759
営業費用	1,995,851	1,806,527	762,215	338,339	4,902,932	△300,364	4,602,568
営業利益	113,055	55,002	32,582	14,046	214,685	△54,494	160,191

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。
- (1) テクノロジーソリューション……各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、IAサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局、コンサルティング、システムインテグレーション（システム構築）、アウトソーシングサービス（情報システムの一括運用管理）、ネットワークサービス（情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、情報システムの設置工事及びネットワーク工事、専用端末装置（ATM、POSシステム）
 - (2) ユビキタスプロダクトソリューション……パーソナルコンピュータ、携帯電話、HDD（小型磁気ディスク装置）、光磁気ディスク装置、光送受信モジュール
 - (3) デバイスソリューション……LSI（ロジックLSI、フラッシュメモリ）、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス）、機構部品（リレー、コネクタ等）
 - (4) その他……オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、プリント板
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間29,164百万円、当中間連結会計期間27,094百万円、前連結会計年度58,324百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更）に記載のとおり、当中間連結会計期間より、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準を検収基準から進行基準に変更しております。
- また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（一部連結子会社での国際財務報告基準の採用）に記載のとおり、英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC及びその連結子会社は当中間連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）を採用したことに伴い、退職給付会計を変更しております。
- これらの変更はいずれも、「テクノロジーソリューション」に係るものであり、その結果売上高（外部顧客に対する売上高）が30,099百万円、営業利益が5,447百万円増加しております。

5. 事業区分の変更

I T市場においては、技術の融合や複雑化、サービスの多様化が進むなかで、サーバ、ネットワーク、ソフトウェアなどをインテグレートして長期的に安定稼働を実現するI T基盤を構築し、その上で、様々なサービスをライフサイクル全般に亘って提供することが一層求められております。ビジネス全体も、従来のプロダクトやサービスを販売するという枠組みから、お客様との長期的なパートナーシップに基づき、I T基盤の構築から、コンサルティング、S I、アウトソーシングに至るまで、ライフサイクル全般に亘ってソリューションを提供するモデルへと急速に変化しております。

当社グループではこれまで追求してきたソリューションモデルをより一層徹底すべく、前連結会計年度より営業とS Eの一体化、グループフォーメーションの革新など効率的な仕組みの整備に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間よりこうした体制が整ったことから、当社グループの事業内容について、製品・サービスの種類及び販売方法の類似性を考慮して「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスプロダクトソリューション」、「デバイスソリューション」及び「その他」の区分によるセグメント情報を作成しております。

本変更後の方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,278,577	416,672	393,500	131,310	2,220,059	—	2,220,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,321	64,993	32,691	54,238	187,243	△187,243	—
計	1,313,898	481,665	426,191	185,548	2,407,302	△187,243	2,220,059
営業費用	1,295,003	478,244	391,614	181,866	2,346,727	△159,953	2,186,774
営業利益	18,895	3,421	34,577	3,682	60,575	△27,290	33,285

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	テクノロジーソリューション (百万円)	ユビキタスプロダクトソリューション (百万円)	デバイスソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,860,359	899,000	733,866	269,534	4,762,759	—	4,762,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,059	132,415	60,931	107,693	375,098	△375,098	—
計	2,934,418	1,031,415	794,797	377,227	5,137,857	△375,098	4,762,759
営業費用	2,792,336	1,000,088	762,215	368,181	4,922,820	△320,252	4,602,568
営業利益	142,082	31,327	32,582	9,046	215,037	△54,846	160,191

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間29,164百万円、前連結会計年度58,324百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,646,117	274,060	136,603	163,279	2,220,059	—	2,220,059
(2) セグメント間の内部売上高	230,094	4,987	9,491	120,861	365,433	△365,433	—
計	1,876,211	279,047	146,094	284,140	2,585,492	△365,433	2,220,059
営業費用	1,823,529	276,998	143,989	279,117	2,523,633	△336,859	2,186,774
営業利益	52,682	2,049	2,105	5,023	61,859	△28,574	33,285

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,573,690	273,549	160,204	184,889	2,192,332	—	2,192,332
(2) セグメント間の内部売上高	242,968	4,663	8,682	156,649	412,962	△412,962	—
計	1,816,658	278,212	168,886	341,538	2,605,294	△412,962	2,192,332
営業費用	1,760,480	271,860	163,696	334,845	2,530,881	△386,124	2,144,757
営業利益	56,178	6,352	5,190	6,693	74,413	△26,838	47,575

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,560,925	585,138	281,959	334,737	4,762,759	—	4,762,759
(2) セグメント間の内部売上高	463,593	11,764	16,959	268,154	760,470	△760,470	—
計	4,024,518	596,902	298,918	602,891	5,523,229	△760,470	4,762,759
営業費用	3,836,679	585,199	294,565	590,749	5,307,192	△704,624	4,602,568
営業利益	187,839	11,703	4,353	12,142	216,037	△55,846	160,191

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間29,164百万円、当中間連結会計期間27,094百万円、前連結会計年度58,324百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更）に記載のとおり、当中間連結会計期間より、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準を検収基準から進行基準に変更しております。この変更により、「日本」の売上高（外部顧客に対する売上高）が30,099百万円、営業利益が2,959百万円増加しております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（一部連結子会社での国際財務報告基準の採用）に記載のとおり、英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC及びその連結子会社は当中間連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）を採用したことに伴い、退職給付会計を変更しております。この変更により、「欧州」の営業利益が2,488百万円増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	291,936	157,311	232,752	681,999
II 連結売上高（百万円）				2,220,059
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	7.1	10.5	30.7

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	300,359	186,397	235,686	722,442
II 連結売上高（百万円）				2,192,332
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	8.5	10.8	33.0

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	633,243	320,971	467,881	1,422,095
II 連結売上高（百万円）				4,762,759
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.3	6.8	9.8	29.9

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	401.49	396.08	414.18
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)(円)	△4.08	3.71	15.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	—	3.35	13.86

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)			
中間(当期)純利益 (△純損失)(百万円)	△8,161	7,666	31,907
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	— (—)	— (—)	548 (548)
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失) (百万円)	△8,161	7,666	31,359
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000,252	2,067,828	2,034,114
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	△31	29
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	— (—)	208,159 (208,159)	230,778 (208,159)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	転換社債1銘柄(額面総額 39,617百万円)及び新株予 約権3種類(51,835個)。 なお、これらの詳細は「第 4. 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況」に記載して おります。	新株予約権2種類(1,215 個)。 なお、これらの詳細は「第 4. 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況」に記載して おります。	新株予約権2種類(1,835 個)。 なお、これらの詳細は「第 4. 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況」に記載して おります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間

1. 当社は、平成16年5月17日に締結した富士通サポートアンドサービス株式会社との株式交換契約に基づき、平成16年10月1日に同社と株式交換を行いました。

なお、この株式交換により、連結調整勘定は25,382百万円増加し、少数株主持分は24,774百万円減少し、資本剰余金は50,156百万円増加しております。

2. 当社は、平成16年10月28日の取締役会決議に基づき、下記の通り普通社債を発行いたしました。

①第22回無担保社債

- ・ 発行総額 : 50,000百万円
- ・ 発行価格 : 額面100円につき100円
- ・ 発行年月日 : 平成16年11月25日
- ・ 利率 : 年0.42%
- ・ 償還期限 : 平成19年11月22日
- ・ 資金使途 : 運転資金

②第23回無担保社債

- ・ 発行総額 : 50,000百万円
- ・ 発行価格 : 額面100円につき100円
- ・ 発行年月日 : 平成16年11月25日
- ・ 利率 : 年1.05%
- ・ 償還期限 : 平成22年11月25日
- ・ 資金使途 : 運転資金

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度

当社は、平成13年に発生いたしましたHDD（小型磁気ディスク装置）の不具合に関して、米国カリフォルニア州地方裁判所において、Cirrus Logic Inc.、Amkor Technology, Inc.、住友パークライト株式会社及びSumitomo Plastics America, Inc. を提訴していましたが、当該訴訟について平成17年6月に和解が成立いたしました。

なお、本和解により、特別利益約154億円を計上する予定です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		105,943		282,908		337,025	
2 受取手形		641		483		876	
3 売掛金		386,450		353,868		497,739	
4 たな卸資産		267,176		216,966		202,149	
5 その他		233,059		186,992		253,737	
6 貸倒引当金		△1,098		△1,164		△1,498	
流動資産合計		992,172	35.2	1,040,054	37.9	1,290,030	43.8
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物		132,483		140,459		129,001	
(2) 機械装置		45,558		46,589		47,367	
(3) 工具器具及び備品		87,134		78,725		79,329	
(4) その他		117,860	383,036	113,101	378,876	113,973	369,671
2 無形固定資産			93,966		89,213		88,309
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		320,718		338,146		272,533	
(2) 関係会社株式		793,181		773,782		782,728	
(3) 繰延税金資産		92,900		—		—	
(4) その他		140,983		126,076		142,113	
(5) 貸倒引当金		△1,164	1,346,618	△1,022	1,236,983	△1,094	1,196,280
固定資産合計			1,823,621		1,705,073		1,654,261
資産合計			2,815,794		2,745,128		2,944,291
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		589,778		545,663		653,461	
2 短期借入金		233,174		142,095		255,495	
3 コマーシャル・ペーパー		35,000		—		—	
4 1年以内に償還予定の社債		—		100,000		—	
5 未払費用		112,470		119,208		137,762	
6 その他		67,022		69,038		88,289	
流動負債合計		1,037,446	36.8	976,006	35.5	1,135,009	38.6
II 固定負債							
1 社債		680,000		680,000		780,000	
2 長期借入金		138,431		69,011		76,796	
3 電子計算機買戻損失引当金		60,984		46,145		56,466	
4 リサイクル費用引当金		1,330		2,437		1,904	
5 その他		3		65,824		39,785	
固定負債合計		880,749	31.3	863,418	31.5	954,953	32.4
負債合計		1,918,195	68.1	1,839,424	67.0	2,089,963	71.0
(資本の部)							
I 資本金		324,625	11.5	324,625	11.8	324,625	11.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		94,442		118,297		118,113	
2 その他資本剰余金		300,023		299,862		300,028	
資本剰余金合計		394,466	14.0	418,159	15.2	418,142	14.2
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) プログラム等準備金		4,300		—		4,300	
(2) 特別償却準備金		2,900		4,903		2,900	
2 中間(当期)未処分利益							
		42,450		20,335		8,719	
利益剰余金合計		49,650	1.8	25,238	0.9	15,919	0.5
IV その他有価証券評価差額金		129,835	4.6	138,875	5.1	96,885	3.3
V 自己株式		△978	△0.0	△1,194	△0.0	△1,243	△0.0
資本合計		897,598	31.9	905,704	33.0	854,328	29.0
負債及び資本合計		2,815,794	100.0	2,745,128	100.0	2,944,291	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
I 売上高			1,295,790	100.0		1,308,410	100.0		2,846,256	100.0
II 売上原価			994,437	76.7		1,011,413	77.3		2,191,120	77.0
売上総利益			301,352	23.3		296,996	22.7		655,136	23.0
III 販売費及び一般管理費			324,989	25.1		309,645	23.7		624,504	21.9
営業損失			23,636	1.8		12,648	1.0		—	—
営業利益			—	—		—	—		30,631	1.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		427			661			801		
2 受取配当金		19,150			41,663			44,431		
3 雑収入		7,411	26,989	2.1	14,393	56,717	4.4	14,651	59,884	2.1
V 営業外費用										
1 支払利息		6,482			5,979			12,456		
2 退職給付積立不足償却額		8,424			7,763			16,848		
3 雑支出		14,339	29,245	2.3	16,019	29,762	2.3	29,589	58,894	2.1
経常利益			—	—		14,306	1.1		31,622	1.1
経常損失			25,893	2.0		—	—		—	—
VI 特別利益										
1 受取和解金	※1	—			15,956			—		
2 投資有価証券売却益	※2	2,485			—			141,459		
3 事業譲渡益	※3	—	2,485	0.2	—	15,956	1.2	12,931	154,390	5.5
VII 特別損失										
1 関係会社株式等評価損	※4	3,063			17,031			60,755		
2 土地評価損	※5	—	3,063	0.2	—	17,031	1.3	15,274	76,029	2.7
税引前中間(当期)純利益			—	—		13,231	1.0		109,984	3.9
税引前中間純損失			26,471	2.0		—	—		—	—
法人税、住民税及び事業税		△4,044			△3,887			△4,559		
法人税等調整額		△10,300	△14,344	△1.1	2,000	△1,887	△0.2	154,400	149,840	5.3
中間純利益			—	—		15,119	1.2		—	—
中間(当期)純損失			12,126	0.9		—	—		39,856	1.4
前期繰越利益			54,576			5,216			54,576	
中間配当金			—			—			6,000	
中間(当期)未処分利益			42,450			20,335			8,719	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品…移動平均法による原 価法 仕掛品…個別法又は総平均法 による原価法 材料…移動平均法又は最終 仕入原価法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に 基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品…移動平均法による原 価法 仕掛品…個別法又は総平均法 による原価法 材料…移動平均法又は最終 仕入原価法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基 づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品…移動平均法による原 価法 仕掛品…個別法又は総平均法 による原価法 材料…移動平均法又は最終 仕入原価法による原 価法</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く。）については、 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア については、見込有効期間 （3年）における見込販売数 量に基づく方法、また、自社 利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期 間（5年以内）に基づく定額 法を採用しております。 ②ソフトウェアを除く無形固定 資産 …定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く。）については、 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア については、見込有効期間 （3年）における見込販売数 量に基づく方法、また、自社 利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期 間（5年以内）に基づく定額 法を採用しております。 ②ソフトウェアを除く無形固定 資産 …定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く。）については、 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア については、見込有効期間 （3年）における見込販売数 量に基づく方法、また、自社 利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期 間（5年以内）に基づく定額 法を採用しております。 ②ソフトウェアを除く無形固定 資産 …定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																														
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="448 292 751 659"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="783 292 1086 659"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1118 292 1422 659"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準 ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>																														

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更)</p> <p>当中間会計期間より、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準を検収基準から進行基準に変更しております。</p> <p>年々複雑化し、難易度が高まるソフトウェアの開発契約について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっており、商談の各段階毎に事前審査を行うための組織を新設し、以後体制の拡充を図ってまいりました。平成17年4月にはさらに権限を強化し、社長直轄のS I アシュアランス本部を設立、着実にプロジェクトのマネジメント体制を強化してまいりました。並行して前事業年度の中途から、専任の組織を新設し、プロジェクトの進捗状況を随時把握し、適時に業績に反映させられる仕組み作りを進めてまいりました。</p> <p>当中間会計期間に入りこうした管理体制が整備できたことから、開発中のプロジェクトに係る損益をより適正に期間損益に表せるよう、当該変更を行いました。</p> <p>当該変更により、売上高が28,984百万円、売上原価が28,022百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が962百万円増加しております。</p>	

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,041,440百万円	1,038,782百万円	1,043,359百万円
2. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	158,313百万円	97,689百万円	78,247百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・国内子会社の金融子会社からの借入金 40,938百万円 ・Fujitsu America, Inc.の銀行借入金 32,315百万円 ・Fujitsu Finance (U.K.)PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 22,107百万円 ・Spansion LLC及びその子会社の銀行等借入金 21,730百万円 ・従業員の住宅ローン 9,979百万円 ・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 8,500百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・Fujitsu Finance (U.K.)PLCのMedium Term Note発行 ・FDK㈱の銀行借入金 13,300百万円 ・Spansion LLC及びその子会社の銀行等借入金 11,440百万円 ・Fujitsu America, Inc.の銀行借入金 10,017百万円 ・従業員の住宅ローン 7,866百万円 ・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 7,500百万円 ・Fujitsu Micro-electronics Holding, Inc.の銀行借入金 4,527百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・Fujitsu Finance (U.K.)PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 22,324百万円 ・Spansion LLC及びその子会社の銀行等借入金 17,087百万円 ・従業員の住宅ローン 8,799百万円 ・ユーディナデバイス㈱の銀行借入金 7,500百万円 ・Fujitsu Micro-electronics Holding, Inc.の銀行借入金 4,295百万円 ・Fujitsu Network Communications, Inc.の銀行借入金 4,080百万円
	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1. 受取和解金	—	HDD (小型磁気ディスク装置)の不具合に関する訴訟の和解に伴うものであります。	—
※2. 投資有価証券売却益	投資有価証券の売却益2,485百万円であります。	—	関係会社株式の売却益35,001百万円及び投資有価証券の売却益106,457百万円であります。
※3. 事業譲渡益	—	—	プラズマディスプレイパネル事業等に係るものであります。
※4. 関係会社株式等評価損	関係会社株式に係る評価損であります。	関係会社株式に係る評価損であります。	関係会社株式に係る評価損であります。
※5. 土地評価損	—	—	遊休土地に係る評価損であります。
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	29,986百万円	29,461百万円	61,788百万円
無形固定資産	12,879	15,348	26,296
計	42,865百万円	44,809百万円	88,085百万円

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	機械装置 百万円	工具器具 及び備品 百万円	機械装置 百万円	工具器具 及び備品 百万円	機械装置 百万円	工具器具 及び備品 百万円			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	23,923	3,115	取得価額相当額	58,166	7,375	取得価額相当額	23,923	6,564
	減価償却累計額相当額	8,196	243	減価償却累計額相当額	15,709	1,522	減価償却累計額相当額	11,094	791
	中間期末残高相当額	15,727	2,872	中間期末残高相当額	42,456	5,852	期末残高相当額	12,829	5,772
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額		2. 未経過リース料中間期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	6,208	百万円	1年以内	13,401	百万円	1年以内	6,748	百万円
	1年超	12,391		1年超	34,963		1年超	11,853	
	合計	18,599	百万円	合計	48,365	百万円	合計	18,602	百万円
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の一部について「支払利子込み法」による金額が含まれております。		なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額		3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	2,862	百万円	支払リース料	5,209	百万円	支払リース料	6,308	百万円
	減価償却費相当額	2,862	百万円	減価償却費相当額	5,148	百万円	減価償却費相当額	6,308	百万円
				支払利息相当額	116	百万円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。		5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。		5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)	未経過リース料		未経過リース料		未経過リース料				
	1年以内	4,764	百万円	1年以内	4,830	百万円	1年以内	4,825	百万円
	1年超	30,354		1年超	25,760		1年超	28,174	
	合計	35,119	百万円	合計	30,591	百万円	合計	33,000	百万円

(有価証券関係)
前中間会計期間

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	22,605	146,198	123,593
関連会社株式	18,585	58,182	39,597
合計	41,190	204,381	163,191

当中間会計期間

種類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	23,605	227,869	204,264
関連会社株式	16,701	31,032	14,330
合計	40,307	258,901	218,594

前事業年度

種類	前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	22,605	160,720	138,114
関連会社株式	16,833	30,461	13,627
合計	39,439	191,181	151,741

(重要な後発事象)

前中間会計期間

1. 当社は、平成16年5月17日に締結した富士通サポートアンドサービス株式会社との株式交換契約に基づき、平成16年10月1日に同社と株式交換を行いました。
なお、この株式交換により、関係会社株式は23,670百万円増加し、資本準備金は同額増加しております。
2. 当社は、平成16年10月28日の取締役会決議に基づき、普通社債を発行いたしました。（「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照ください。）

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

当社は、平成13年に発生いたしましたHDD（小型磁気ディスク装置）の不具合に関して、米国カリフォルニア州地方裁判所において、Cirrus Logic Inc.、Amkor Technology, Inc.、住友ベークライト株式会社及びSumitomo Plastics America, Inc. を提訴していましたが、当該訴訟について平成17年6月に和解が成立いたしました。

なお、本和解により、特別利益約154億円を計上する予定です。

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、第106期中間配当金として1株につき3円（総額6,203,809,947円）を支払うことを決議いたしました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、以下に掲げる書類を提出しています。

臨時報告書

平成17年5月2日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成17年5月2日 関東財務局長に提出

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（普通社債）

平成17年6月30日 関東財務局長に提出

発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成17年9月22日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月30日

富士通株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 5 日

富士通株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	洋二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	持永	勇一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	角田	伸理之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	唐木	秀明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更、一部連結子会社での国際財務報告基準の採用、及び英国の連結子会社での退職給付会計の変更を行った。また、セグメント情報に記載のとおり、事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月30日

富士通株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 5 日

富士通株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。